

社会実装力に強みを有するAI・システム会社

画像認証技術とSI部門を有していることに強み

システム開発、インフラ基盤、ネットワーク構築、データベース構築、基幹/情報システム構築、運用保守などを手掛けるSI部門、および画像認証技術に強みを有するAIZE部門を両輪として事業を展開する。

AIZEは512次元の特徴量を顔画像から検出し、静止画画像であれば認証率99%という高精度を誇る。このAIエンジンは年齢・性別・感情も認識ができ、勤怠管理、人流測定、決済など用途が広がっている。

これまで同社は10年以上にわたり幅広い業種の企業にITテクノロジーを提供してきた。このSI部門があることで、顔認証技術のAIエンジンなどを個別の企業ニーズにマッチさせ、既存システムに即したカスタマイズが可能になっている。

どんなに素晴らしいAIエンジンを作る技術力があっても、それを実際に利用できなければ、「宝の持ち腐れ」となるが、同社は社内に経験豊富なSI部門があることで、社会実装力に強みを有す。

TECHNICAL CAPABILITIES

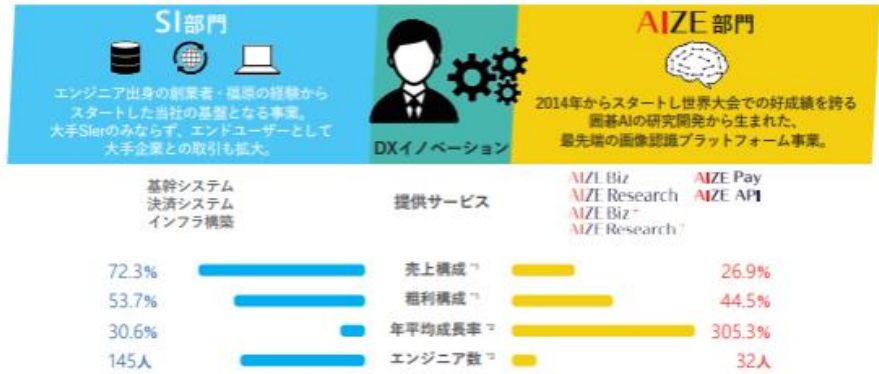
技術力 × 社会実装力

IMPLEMENTATION CAPACITY

トリプルアイズのAIサービス「AIZE」は、すべて自社開発で構築されています。AIの研究開発における論文のサーベイからモデルの実開発のみならず、顧客システムへの実装まで一貫して実施できる体制を整え、AIを「システムインテグレート」できる企業です。

(出展: 会社資料)

社会実装力に強みを有するAI・システム会社

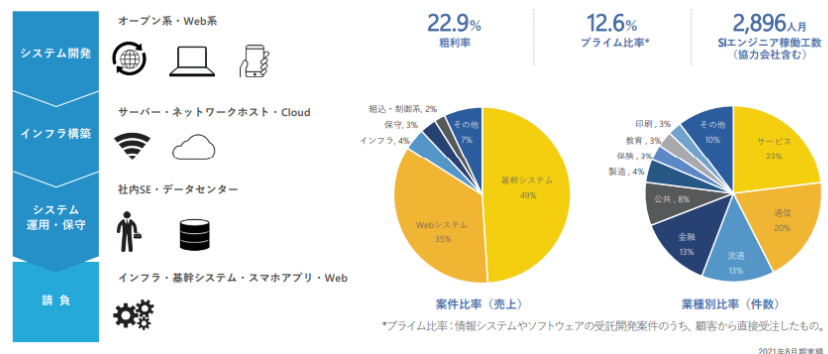


(出展: 会社資料)

SI部門は幅広い業種の案件に対応

現在、SI部門とAIZE部門の売上高構成比は72:27となっている。SI部門の業種別売上高構成はサービス業23%、通信20%、流通13%、金融13%公共8%等となっており幅広い業種の案件に対応することができる。案件比率は基幹システム49%、Webシステム35%、インフラ4%等となっている。

顧客から直接受注した割合を示すプライム比率は12.6%で二次受け、3次受けの比率は高い。金融、流通、通信向けのシステム構築が主力のキューブシステム(2335)向けの21年8月期の売上高は2.5億円で、同社売上高21億円の約12%を占めた。



(出展: 会社資料)

社会実装力に強みを有するAI・システム会社

画像認証技術に強みを有するAIZE部門

独自開発の画像認識プラットフォームAIZEは、ビジネスを改善・変革するソリューションとして、様々な業種・業態に提供されている。

AIZEは512次元の特徴量を顔画像から検出し、静止画画像であれば認証率99%という高精度を誇る。このAIエンジンは年齢・性別・感情も認識ができ、勤怠管理、人流測定、決済など用途が広がっている。

顔認証技術はNEC(6701)やパナソニックHD(6752)など大手エレクトロニクス企業も提供しているが、技術力、導入に当たっての柔軟性、コストなどで同社は競争力を有し、有名企業においても同社AIZEの利用が広がっている。

ヤマダデンキの「ヤマダPay」にAIZEが採用される

ヤマダデンキの700を超える店舗の顔認証決済サービス「ヤマダPay」にAIZEが採用されている。ユーザーが事前に自身のスマホを利用し、顔画像を登録すると、来店時の商品購入の際にスマホもクレジットカードも持たずに決済が可能になっている。



(出展:会社資料)

大手スーパーでは勤怠管理システムとして利用される

大手スーパーマーケットチェーンでは、検温機型顔認証勤怠サービス「AIZE Biz+」を250拠点に導入し、従業員向けコロナ対策として利用している。



(出展:会社資料)

社会実装力に強みを有するAI・システム会社

中長期の業績見通し

顔認証技術については、実例をあげた決済や勤怠管理の他、店内の人流測定とそれを基にしたマーケティングへの応用など、今後利用される場面は広がってくることが予想される。

中長期的に顔認証技術を展開するAIZE部門を軸に売上高拡大が期待されよう。収益性がより高いAIZE部門の売上高比率が高まるにつれ、全社レベルの利益率も上昇が期待される。

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2020/8	1,791	-	▲ 166	-	▲ 260	-
2021/8	2,122	18.4%	83	-	38	-
2022/8予	2,595	22.3%	163	94.6%	138	264.5%
2022/2 2Q	1,212	-	93	-	84	-
予想EPS/配当	単独：-円 連結：20.37円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

免責事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp